令和6年度 事業報告書

全体総括

笛吹市社会福祉協議会(以下「社協」)は、令和4年度に第4次地域福祉活動計画を策定し、向こう5年間の社協が取り組むべき方向を定めました。基本理念は「こんなまちであつたらいい安心して暮らせる幸せあふれるまちづくり」です。子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も様々な制度やサービスを使いながら、地域の支え合いの中でその人らしく生き生きと暮らせることを目指し、地域住民、地域福祉推進委員、ボランティア、関係機関の皆さまと一緒に考え一緒に行動する「協働」を活動の基本としています。活動計画のサブテーマである「7つの地域あい みんなでいっしょにつくる共生のまち」の実現を目指し、4つの重点目標を立てました。それぞれの取り組みについて1年間の成果を報告します。

1. 地域福祉の人づくり：福祉教育推進や福祉について考える機会を提案します。

市内の小学校14校、中学校5校、高等学校1校、支援学校1校の計21校に、社協の会費から各学校の取り組みに対して助成を行いました。学校の先生方と連携し、児童生徒の発達段階に応じた福祉教育プログラムを共に検討・実施し車いす体験やブラインドサッカーなどを通じて、共生社会への理解を深める機会を提供しました。これにより、未来を担う子どもたちの福祉への関心と行動力を育むことができました。

2. 人と人とのつながりづくり：住民同士の活動の場や当事者同士が悩みを分かち合える機会を提案します。

シニアクラブは、老人クラブの正式名称です。このクラブの事務局として支援をしています。シニアクラブの会員が積極的に会員増加活動に努めた結果、会員数は3,106名(前年比+55名)76単位クラブ(前年比+8クラブ)となりました。シニアクラブにはゲートボール大会や研修会、元気まつり(高齢者作品展、芸能発表)を通して、人と人のつながりを広げ、いつまでも元気で生き活きと活躍できる機会を提案することが出来ました。

3. 連携・協働のネットワークづくり：地域の中の支援者との連携・協働を図ります。

「あい子ども応援基金」の活動として「笛吹市の子どもたちの力になりたい!」との思いのある企業と「それぞれができることを実践していこう!」との思いのボランティアと協働し市内在住の小学4年生から6年生45名を対象に「笛吹こどもチャレンジ2024夏 お仕事体験してみよう!」を8つの企業と笛吹消防本部・笛吹警察署の協力を得て開催することができました。

4. 相談支援のしくみづくり：社協の相談窓口の周知と信頼のおける相談対応ができる職員の質の向上に努めます。

定期的に各課において事例検討会を開催し、職員間で具体的な相談事例を共有し、多角的な視点から解決策を検討しました。これにより、職員一人ひとりの実践的な対応能力の向上を図るとともに、組織全体の対応力の底上げに繋がりました。

以上活動計画推進のための4つの重点目標について報告をさせていただきました。以下は各課からの1年間の報告をさせていただきます。

I 法人運営部門

(i) 部門目標

法令遵守と公益性の高い法人であることを周知し、社協として質の高いサービスの提供と効率的な組織運営を行います。

《評価》

管理職を中心に、各課で法令を遵守した法人運営を行いました。また、広報紙「かけはし」・ホームページ・SNSにより情報発信を行い、社会福祉法人として公益性の高い法人であることを周知しました。財政基盤の強化のため事業の見直しと効率的な組織運営に各課が連携し取り組みました。また令和5年度に導入した就業・勤怠管理システムにより事務の効率化が進みました。

(ii) 総務課

1. 目標

①法令遵守に則った組織運営を行います。

《評価》

労働基準法、労働契約法等の労働関係法令を遵守し、適正な労働時間の管理、賃金の支払い、ハラスメント対策などを行いました。働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、職員の健康管理にも配慮しました。財務管理に当たっては、正確な会計処理が行われるよう会計システムの整備と、公認会計士から指導をいただきながら的確な会計処理を行いました。

②職員が働きやすい職場づくりに取り組みます。

《評価》

職員同士が互いに協力し、助け合いながら仕事を進めることができる環境整備に取り組みました。また、職場環境を整備し女性の活躍推進や男性の育児参画に積極的に取り組む企業を県が認定する制度である「山梨えるみんな」の認定を令和7年2月4日に受けることができました。

③住民活動を支援する指定管理施設の運営に取り組みます。

《評価》

指定管理施設「春日居福祉会館」に、地域福祉課の事務所があることから、住民主体の活動を支援する場として、民生委員・児童委員、シニアクラブ、地域福祉推進委員会、ボランティア団体と、連携・協働を行いながら運営に取り組みました。春日居ボランティアまつりの会場として広く住民に活用していただくことができました。

2. 重点的に取り組む実施事業

①職員全員が法令についての理解を深められるよう取り組みます。

《評価》

社会保険労務士の資格を持つ職員が労働時間、休日、休暇、賃金など、職員の労働条件に関する相談対応や、関連法令に基づいたアドバイスを行いました。総務課では税法や会計に関する知識を深めるために社会福祉法人会計実務講座を3名の職員が受講し、実務に活かすことができました。また、社会福祉法、介護保険法および関連する省令・通知に基づき、公正かつ透明性のある組織運営に取り組みました。

②職員が働きやすい職場環境の整備に取り組みます。

《評価》

勤怠管理システムの導入により、管理職が行う勤怠チェック業務や給与担当者が行う給与計算にかかる時間を約60%削減することができました。ワークライフバランスの実現のため、管理職が中心となり、毎週火曜日・木曜日は定時退庁するように課内で声掛けを行いました。

③住民活動を支援する社協らしい指定管理施設の運営に取り組みます。

《評価》

春日居福祉会館ではボランティア団体、シニアクラブ（老人クラブ）、体操教室、囲碁サークル、手芸クラブ、地域福祉推進委員会の利用の回数が増加。社協らしい指定管理施設の運営に取り組むことができました。また、施設運営には地元春日居町の住民の方が協力員として土日の運営に協力してくれています。
※いさわふれあいセンター「なごみの湯」は大規模改修工事のため休館中

IV 地域福祉部門

(i) 部門目標

①各々の職員が、組織の理念、目標を達成するため、専門職として活動し地域福祉の中核であり続ける組織を目指します。

《評価》

笛吹市社協の目指す共生社会のあり方を実現するために、時代の変化に合わせた住民の活動支援を整理しました。限られた資源（財源、人材等）を最大限に生かすこと、実働部隊での社協ではなく、地域拠点や後方支援での社協の仕組みを具体化し提案することに全員で取り組みました。その結果、各地でのイベントや福祉教育の場などで、昨年以上に住民主体の活動へと変化が生じています。

②住民参加、住民主体の原則に従い、地域福祉活動計画を更に実現化出来るよう支援します。

《評価》

重点目標である「つながりづくり」では、地域の子どもたちの将来に希望を持って皆で育てていくよう、さまざまな体験の機会を構築する取り組みとして「あい子ども応援基金」の活動を展開したり、差別のない地域を目指すために笛吹市内の福祉事業所をつながり意識した企画を実施する中で、目標とする地域共生社会の実現のひとつの形を住民に示すことが出来ました。

③様々な課題に対応できる専門的資格の取得を目指すことで、各々の職員が率先して社協職員としての使命が果たせるよう、資質向上を行います。

《評価》

専門的知識と技術で、生活上の様々な障害や環境上の課題の解決・調整・連携に当たる社会福祉士や、介護サービスを受けられるように計画作成や調整を行う介護支援専門員等の専門資格取得者を増やすことを目標に掲げ、資格取得のできる環境にある職員にはチャレンジするよう意識の向上を図り、職員配置も工夫をしました。その結果、資格取得者が増加しました。

(ii) 地域福祉課

1. 目標

- ①共生づくりのため、“ふだんのくらしのしあわせ”に気づき、考える機会を増やします。

《評価》

地域共生社会の実現を目指し、高齢者疑似体験や車いす体験など従前の福祉教育プログラムにとどまることなく、担い手と受け手の垣根を越えることの大切さを学ぶ福祉教育の実践を行いました。地域の子どもから大人までが、福祉の心を醸成できるよう職員が意識し働き掛けをすることができました。

- ②福祉活動への住民参加を一層高め、共に汗を流す実践を推進します。

《評価》

地域福祉推進委員会や生活支援体制整備事業第2層協議体などの協議の場、具体的な住民交流などの実践において、地域福祉を推進するための援助技術を駆使し、専門性を活かした地域づくりの推進に取り組みました。特に住民主体の理念に立った社協実践活動に臨むことができました。

- ③地域の福祉が広がるよう啓発や実践を積み重ね、地域住民、行政等関係者に社協の存在意義を再認識していただけるよう努めます。

《評価》

事業の見直しや体制の検討を通じ、地域住民や行政等に説明や協議をする場を設け、社協が置かれている現状や取り組むべき課題について地域福祉推進を視点にした伝達と共有を図ることができました。また、社協会費や赤い羽根共同募金運動を行政区役員や社協役員と協働し実践し、社協の性質について啓発することができました。

2. 重点的に取り組む実施事業

- ①次代を担う子ども達と、大人達への福祉教育を地域丸ごと巻き込み、実践します。

《評価》

学校・地域における福祉教育推進に努めました。地域の資源でもある民生委員・児童委員、ボランティア、当事者等と協働した実践を行うことができました。また、「あい子ども応援基金」事業として、子どもの成長や発達に重要な体験を目的として、「笛吹こどもチャレンジ2024夏 お仕事体験してみよう！」を地域の企業等の協力を得て開催することができました。

- ②相談や地域支援を通し、住民や関係機関・団体が地域の福祉活動を実践し、その効果を確認合うことで自信を持ち、重層的な福祉課題に取り組んでいく循環型の仕組みづくりに臨みます。

《評価》

地域生活課題や福祉課題に対し、職員の専門性を活かしながら、地域課題として臨めるように個々の課題を地域全体で考える機会をつくりました。担当民生委員・児童委員を中心にボランティア、互助グループ等関係者以外にも各地区地域福祉推進委員会、生活支援体制整備事業第2層協議体などの地域住民組織にも情報提供や連絡調整を行いました。

- ③社協活動の原点や基本に戻り、これまでの地域福祉活動・事業・体制を見直し、第5次地域福祉活動計画策定に向け、住民ともにわかりやすい活動の推進方法を整理します。

《評価》

社協の本来活動でもある住民主体の福祉活動支援を基軸とした取組みができるよう、職員間の情報共有並びに地域住民との協議の機会における説明等を実践しました。様々な関係団体や地域住民が参画した実行委員会形式での住民活動が主体性を持って、住民参加型の実践ができるように支援することができました。

(iii) 障害者地域活動支援センター

1. 目標

- ①自身の担当する業務のみならず、部門全体を意識した事業展開を行うことで、より安定した財務基盤を築き、共生社会をめざす基盤とするようにします。

《評価》

「地域活動支援センターⅠ型」を利用されている方の就労意欲向上の機会を逃さず、「スマイルいちのみや就労B型」につなげることができました。また、「スマイルいちのみや」の利用者の地域での活動として「地域活動支援センターⅠ型」事業の利用を併用や、地域から上がってくる相談の受け皿としての委託相談を充実するなど、さまざまな社協内事業での連携を実施しました。

- ②様々な課題を抱えた障がいのある方に対して、ソーシャルワークの手法を用いてより専門的に関わることで生活基盤の向上を目指します。またこれらの活動を更に住民に知っていただく広報活動を更に展開し、自分たちの活動を広く知っていただくことを目指します。

《評価》

毎朝のミーティングでは情報共有を図り、困りごとのケース会議には民生委員・児童委員に参加いただき、地域資源の活用をともに考えることができました。また、日常的につながりを構築するなど、ソーシャルワーク的視点を入れ実施しました。広報では専門職員の視点で地域住民に活動を知っていただく機会を多く作りました。

- ③社協内研修にとどまらず、さまざまな機関から講師等の派遣を依頼され活躍出来るような職員の育成を全員で意識的に担います。

《評価》

相談支援専門員の養成機関からの講師依頼や、防災の取り組みにおいては、山梨県や精神障がい関東静岡ブロックからの依頼など、外部機関から講師依頼を受けました。また、笛吹市自立支援協議会では地域活動支援センターの紹介を行いました。福祉教育では複数の職員を派遣し、コーディネーターや障がい者差別解消をテーマに話をしました。

2. 重点的に取り組む実施事業

- ①地域の方が生活するための施設であることを全員が意識し、一人でも多くの方が利用出来るよう、Ⅰ型、Ⅲ型、付属する各事業、スマイル事業を地域に発信、宣伝します。

《評価》

職員全員がブログ更新を意識した結果、560件以上の記事を掲載することができました。そのため、地域住民からはブログへの意見や感想をいただいたり、取り上げた記事のお礼の連絡をいただくことも増えています。また、社会福祉士や精神保健福祉士の実習期間の前後では、実習に関する閲覧数が増え、地域を超えての宣伝ができました。

②各委託事業では実施した結果を更に広報することと、各給付事業では独自性をより現実化するために、相談機能の強化を行います。

《評価》

各委託事業では、市内外での相談業務の向上を図り、相談機能の強化を図りました。市制20周年や障がい者基本条例記念フォーラムでは実行委員を担い、活動の広報を行いました。各給付事業では、利用者の一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな支援を提供し、それぞれの「独自性」が地域で実現できるよう、相談機能の強化を重点的に行いました。

③より専門的な調査研究とそれを実施するための基本資料などを用いて専門的な説明や講義が出来るよう、職員はいつでもそれらを活用できる資料集を作り上げます。

《評価》

ネットワーク上に資料専用ファイルを用意し、いつでも誰でも、常に資料が使えるようにしました。福祉について、いつ依頼を受けても当ファイルの中から自由に関係する資料を見つけ出せるよう、名前等の整理を行いました。また、社協外の機関とつながり情報提供を受けることで、支援センターの職員は全員が何かしらの講師を担える基盤づくりを行いました。

V 在宅介護部門

(i) 部門目標

① 社協の事業所の役割を踏まえ、事業経営基盤の強化を図るために選ばれる事業所を目指します。

ア 介護保険制度等の法令遵守を徹底し適切な運営と経営を行います。

《評価》

令和6年度の報酬改定に伴う研修会への参加を行い、適正な運営ができるよう努めました。今年度は居宅介護支援事業所、通所介護事業所の2か所の運営指導を受けましたが、過誤調整事項はありませんでした。また、職員の感染症の発生時には、事業継続できるよう事業所内で調整しあい法令遵守が徹底できるように努めました。

イ 制度の狭間への対応や地域の実情やニーズに合わせたサービスの開発を法人内で連携し検討していきます。

《評価》

制度の狭間への対応が必要なケースについて、できる限り介護保険外のサービスを組み合わせ対応しました。しかし、身寄りのない高齢者が増える中で、休日や昼夜問わず対応してくれる事業所や社会資源はなく、ケアマネジャーがシャ

ドワークで対応しなければならない緊急事態も増えました。今後は、地域課題として捉え、行政を巻き込んだサービスの開発等が必要になってきています。

(ii) 居宅介護支援事業所

1. 目標

①特定事業所の継続により、質の高いケアマネジメントを提供できる体制を確保していきます。

《評価》

週1回の会議の開催や計画的な研修会への参加と振り返りを行い、ケアマネジメントの質の向上に努めました。また、山梨県立大学の教授と共に研修の企画を行い、地域の事業所と共に学習する機会を設けるため、市内の事業所へも参加を募り、特定事業所としての役割を果たすことができるように努めました。

2. 重点的に取り組む実施事業

①個々で業務改善を図りながら、法令遵守を徹底できるように努めます。

《評価》

ダブルチェックを行いながら、プロセスの修正や見直しなどを行い、事業所内の記録のルールに則って対応できるようにすることで、法令遵守できるように努めました。また、随時、個々でも業務改善できるように資料を渡す、声掛けを工夫するなど方法を共に考え、法令遵守が徹底できるように努めました。

②利用者の受け入れ体制を整えるため、ICTの導入を検討します。

《評価》

ICT委員会を立ち上げ、委員会のメンバーを中心に情報収集を行い、介護ソフトに連動した間接業務の効率化が可能となるシステムの説明会の機会を持つなど、積極的に業務の効率化が図れるように導入の検討を重ねました。その結果、令和7年度にはタブレット端末等を活用した業務ができるよう予算計上し、利用者の受け入れ体制を整えることとしました。

(iii) 通所介護事業所（デイサービス）

1. 目標

①社協の役割を理解し法令に準じた経営と運営を行います。

《評価》

社協の役割として、民間企業では取り組みにくい山間部地域への対応や総合事業の利用者の受け入れをできる限り行いました。また、管理者会議や生活相談員会議を定期的に開催し、3か所の標準化を図りながら、令和6年4月の報酬改定における義務化事項等遵守し、運営基準減算がないように努めました。

②地域住民やボランティア等との繋がりや交流が出来るよう、社協内連携を図り工夫して行っています。

《評価》

地域福祉課と連携し、通所介護事業所では定期的なフロアボランティアの受け入れや地域ごとに行っているボランティア団体の受け入れなど行い、地域とのつながりや交流ができるようにしました。

2. 重点的に取り組む実施事業

①様々な加算の算定要件を満たせるように努め、質の高いサービスが提供できるようにします。

《評価》

最近の利用者のニーズからリハビリを行い元の生活に戻りたい、少しでも身の回りのことを自分でできるようにしたいとの思いが強いため、機能訓練加算の加算の要件を満たすことができるように準備を計画的に進め、令和7年4月から機能訓練加算を取得しました。

②チームワークの重視と資質向上のための職員教育や研修会を行い、安心して仕事ができる職場にします。

《評価》

職員の離職数は減り、定着しつつあることで、職員が落ち着いて働くことができるようになってきました。職員教育では、在宅介護部門の全体会で研修会を開催し、質の向上に努めました。今後は人材育成のためにもコロナ禍とは異なり、外部研修への出席を積極的に行うことで、職員のスキルアップとモチベーションの向上につなげていきます。

(iv) 訪問介護事業所（ヘルパー事業所）

1. 目標

①特定事業所（Ⅱ）の継続により、質の高いサービスが提供できる体制を確保していきます。

《評価》

特定事業所の基準や法令に沿った事業所体制を整え、加算継続することができました。事業所全体の課題や各ヘルパーの目標達成に向けた研修会を毎月定期的に行い、外部研修にも参加することで質の向上に努めました。日々のサービス提供後の報告や訪問前の情報共有に努め、評価や再アセスメントを行うことで、根拠性を持ったサービスの提供や連携を行うことができました。

2. 重点的に取り組む実施事業

①利用者の受け入れ体制を整えるため、ICTの活用を含めた業務改善を行います。

《評価》

稼働率を確認しながら新規受け入れなどの調整を行いましたが、登録ヘルパーの高齢化により予定通りに勤務できず、ニーズの高い早朝や夕方の受け入れが難しく、業務改善も進みませんでした。また、ICTの活用では、LINEを活用したシステムの無料体験を試みましたが、期待通りの効果が見込めず活用を断念し、現在利用中のシステムとスマートフォンの活用で、利用者の受け入れ体制を整えることとしました。

②制度の狭間への対応として介護保険外サービス（おまかせ安心サービス）を実施し、在宅生活が継続できるよう支援します。

《評価》

従来どおり、病院内介助や予防接種、介護保険対象外のサービスを実施しました。独居や高齢世帯等のニーズが多く、病院受診時には日常生活の様子を事業所間で共有し、正確な情報を伝えることができました。緊急な受診対応については職員のシフト調整で対応しているが、人材不足により対応に苦慮しています。

VI 笛吹市南部長寿包括支援センター

1. 目標

地域で支援を必要としている方々に切れ目のないサービスの提供や困りごとの早期発見及び早期対応等一連の取り組みを行うことで、住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるようにしていきます。

《評価》

相談窓口の周知活動や高齢者の実態把握、地域支援者（区長、民生委員・児童委員等）、商店、銀行などの地域の関係機関、医療、福祉の専門職とのネットワークづくり、高齢者の生活が脅かされないよう市との連携、支援者の質の向上等を目指した会議や研修会を実施し、高齢者の生活課題が早期に発見および解決ができかつ質の高い支援が提供できるよう取り組みを実施しました。

2. 重点的に取り組む実施事業

①総合相談支援事業では、地域の高齢者の様々な相談を受け止め、適切なサービスや機関等の資源とつなぎ、新しい生活様式の中で地域での継続した生活を支援します。

《評価》

高齢者の異変を早期に発見及び対応ができるよう住民や地域支援者（民生委員・児童委員等）、専門機関（病院、歯科、薬局、警察）、金融機関等にパンフレットや広報誌の配布、電話での問い合わせをする等の取り組みを行いました。また、認知症高齢者が年々増加している中では昨年度より高齢者の生活状況や認知症に対する認識について確認する生活実態把握を行いました。

②高齢者虐待、消費者被害では、高齢者を中心に地域住民等に周知し予防・早期発見・対応に取り組めます。

《評価》

住民に対し、認知症高齢者の虐待や消費者被害につながらないように認知症に対する病気の理解について広報誌を作成し、配布を行いました。また、包括支援センターが対応する高齢者で虐待が予測される高齢者については市担当者との連携を行い、虐待が未然に防げるよう複数回話し合いをする場を設定し、介護支援専門員が抱える処遇困難事例については支援の状況について随時確認を行うようにしました。

③包括的・継続的ケアマネジメントでは、処遇困難事例への支援に向けて、地域の支援者や関係機関との顔が見える関係づくりと定期的な地域ケア会議の開催や随時、個別ケア会議を実施し解決に向けて取り組みます。

《評価》

日頃から医療機関や介護支援専門員、民生委員・児童委員等と個別ケースを通じての関係構築や高齢者の生活課題に向けた支援者間のネットワークの構築がで

きるよう努めました、また、介護支援専門員が抱える処遇困難事例に対し個別ケア会議を実施し、高齢者の生活の安定に向けた検討会を行いました。その他、高齢者支援の質の向上を目的とした介護支援専門員の研修会を行いました。

④介護予防事業では、重度化防止と自立に向けた多職種連携を進めます。

《評価》

フレイル対策として、当会地域福祉課の介護予防事業にて、高齢者向けの講話（介護保険制度、認知症、アドバンスケアプランニング）を行いました。また、介護支援専門員が主催する担当者会議への出席時や地域ケア会議で高齢者の生活改善に向け多職種協働で高齢者の支援について考え、支援がよりよくなるよう意見を伝達するよう努めました。

Ⅶ 一宮複合施設（スマイルいちのみや）

1. 目標

①住民も参加できる地域福祉の拠点となる取り組みをします。

《評価》

今年度は甲州市福祉まつりに出店し住民の協力のもとにジャム等の授産品を出店、販売することで事業所紹介ができました。「いちのみや絆まつり」ではテントの設営から参加させていただきました。まつり当日にはボランティアの活躍もあり事業所紹介ができました。

②高齢者と障がい者の複合型施設として、様々な分野の活動に参加する機会を「スマイルいちのみや」から提供します。

《評価》

昨年度同様、就労B型だけではなく、生活介護の利用者も受託した仕事を共に行い、地域の一員として社会参加しています。また、デイサービス利用者と生活介護利用者で、寄付でいただいたタオルを活用し雑巾作りを実施しました。地元の小学校に寄付できるように現在も制作中です。

2. 重点的に取り組む実施事業

①法令遵守に則した事業内容の透明性を図ります。

《評価》

介護保険サービス・障害福祉サービスでの不明点は、市や県に確認し、適切に行えるよう対応しています。授産品や行事等での食品の扱いに関することは、保健所に確認するなど適宜対応しています。また、保健所で開催される食品取扱者研修に出席し最新の情報を収集しています。一宮通所介護事業では県の実地指導がありましたが指導項目はありませんでした。

②「スマイルいちのみや」を利用する方々が、複合型施設でのサービスを利用する姿を伝えていくこと等、高齢者や障がい児者の方々の地域での活動を情報発信していきます。

《評価》

ブログをリアルタイムで発信することを心がけ、最新情報をホームページにアップすることができました。ブログを発信することにより、県内外から8団体、

約 150 名の方が施設見学に訪れました。授産品の販売やパンフレットを使い PR 活動ができました。

③複合型施設としての専門性の高いサービスの提供ができるよう職員教育を継続して行います。

《評価》

毎日、施設全体での朝礼を実施し職員全員で行事や1日の予定、利用者の特徴や特性の情報を共有、互いに見守りができる体制づくりを行いました。利用者の帰宅後には各事業所にて一日の振り返りを行い、専門的な視点でのアドバイスや情報共有を行いました。今年度は就労B型の職員1名がサービス管理責任者の研修を受講したことで、より専門性の高いサービスが提供できるようになりました。

④複合型施設の特徴が発揮できるよう、利用者と多世代の地域住民との交流の場や福祉教育の場等としての施設の活用が出来るように進めていきます。

《評価》

今年度は高校生ボランティアの受け入れや笛吹高校の介護実習生の受け入れ、社会福祉士の実習生の受入を行い福祉教育の場としての施設の活用ができました。また、多くのボランティアの受け入れにより地域住民との交流ができました。

以上